植物園で不当な伐採

運営側と考える会に埋まらない溝

京都大学理学部附属植物園において、二〇〇二年十月頃から二〇〇三年の一月頃まで、植物園を実質的に管理してきた理学部植物学教室が、「環境整備事業」と称し園内の樹木約三十本を伐採した。植物園園丁であった中島和秀氏が伐採計画が明らかになった時点から反対意見を述べて、中島氏の雇用問題に発展した（中島氏は一度解雇との通知を受けたが、その後雇用は延長され、現在は植物学教室から理学部施設掛に所属をかえ、一年ごとに更新する処遇に戻されている）。これをきっかけに植物学教室の運営方針が問題化。現在に至るまで、植物園の利用者と理学研究科の運営側とのすれ違いが続いている。

理学部附属植物園は北部構内東側通用門から入って、すぐ右手にある。一九二三年に設立され、京大関係者や地域住民に親しまれてきた。

京大植物園は、当初「植物園を単に珍しい植物を集めた栽培園ではなく生態学的特色をもったものにしようとの構想のもとに建設をすすめた」と沿革の記述にあるように、「生態植物園」として設立された。マクロな現象を扱う生物学から分子生物学が全盛の時代へと研究手法のトレンドが変化する中、「生態植物園」としての必要性が植物学教室にとっては薄れて来ていることも伐採の背景にあるようだ。しかし、依然その役割を必要としている研究分野（昆虫生態研究など）があり、実際利用者は多岐に渡っている。理学研究科以外にも、農学研究科や人間・環境学研究科などの大学院生や教官、さらには学外の他研究機関の人々も研究に利用している。

植物学教室の公式見解によると、農学研究科長から理学研究科長に、敷地内への日当たりの減少による研究への支障を軽減するために、植物園の樹木に対する適切な措置を取るよう要求されたことが伐採計画のきっかけとなったとしている。近隣住民から落ち葉に対する苦情が来たことも理由としている。また、利用願をもとに研究・教育に支障が出ないかどうか配慮の上で伐採計画を立て、実施後も調査したが、支障があったとの報告はないとしている。

樹木伐採をきっかけに学内外の有志によって「京大植物園を考える会」が設立されている。考える会は、京大植物園の観察会や勉強会などを開催し、利用する立場から園のあり方を考えてきた。代表は琵琶湖博物館長の川那部浩哉氏と河野昭一氏（両氏とも京大名誉教授）が務める。

昨年八月末から理学研究科に「植物園運営委員会」が設置されている。現在のメンバーは、岡田清孝、戸部博、（以上植物学）、堀道雄、曽田貞滋（以上動物学）、平野丈夫（生物物理学）、加藤重樹（化学）、西田吾郎（数学）。

考える会は、昨年十一月十六日に「京大植物園八十周年記念シンポジウム―温故知新―」を開催した。その会の場で集められた意見を集約し、二〇〇三年十二月十九日、全学から利用されるような組織のあり方を予算面なども含め模索すること、運営に利用者の声を反映させるシステムをつくること、運営に外部評価を導入し情報公開することなどを求めた「管理運営方針に対する提案」を、運営委員会に提出。今年一月十九日までに提案書に対する考えを提示するよう求めたが、返事はないという。

植物園の管理運営業務が、植物学教室から運営委員会に引き継がれたことを受け、植物園の利用は理学研究科生物科学専攻事務室に利用願を提出すると運営委員会に届けられ、その許可を得る（岡田委員長のサインを得る）というかたちになっている。以前は利用届を植物学教室に提出すれば、原則的に誰でも利用することができたが、新利用願では学外者である場合学内の教官の紹介が必要になり、利用へのハードルが以前より高くなっている。利用方法を変更した経緯の説明が不十分であること、運営委員会に生態植物園として維持するための管理運営提言ができる専門家が参加していない状態でありながら、不透明な研究利用の審査が行われていることを、考える会では問題視している。考える会と当局の間には、依然見解のすれ違いがみられる。一刻も早く直接的な話し合いが行われることが望まれる。